勇志国際高等学校（広域の通信制課程）の学則変更認可について

（学校教育法第4条第1項及び同法施行令第23条第1項第11号に基づく認可）

学校名	勇志国際高等学校	校長名	今井 修
所在地	天草市御所浦町牧島1065番地3	設置認可日	平成22年（2010年） 3月19日
設置者名	学校法人青叡舎学院	理事長名	熊本 研一
教育区域	47都道府県	課程 修業年限	通信制課程（普通科） 3年以上
収容定員	2,000人	変更時期	令和6年（2023年）4月1日
変更理由	1 職員組織の変更 副校長の役職を廃止。 2 教育充実費等諸経費の変更 施設整備費を廃止し、教育充実費及び視聴覚授業料を増額する。		
変更内容	変更前	変更後	
	別紙「学則新旧対照表」のとおり	別紙「学則新旧対照表」のとおり	

【参考条文】（関係部分のみ）

学校教育法第4条第1項

次の各号に掲げる学校の設置廃止、設置者の変更その他政令で定める事項は、それぞれ当該各号に定める者の認可を受けなければならない。これらの学校のうち、高等学校の通常の課程及び通信による教育を行う課程（以下「通信制の課程」という。）についても、同様とする。

(3) 私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県知事

学校教育法施行令第23条第1項

法第4条第1項の政令で定める事項は、次のとおりとする。

(11) 高等学校の広域の通信制の課程に係る学則の変更

私立学校法第8条第1項

都道府県知事は、私立大学及び私立高等専門学校以外の私立学校について、学校教育法第4条第1項又は第13条第1項に規定する事項を行う場合においては、あらかじめ、私立学校審議会の意見を聴かななければならない。

高等学校通信教育規程第2条第1項

高等学校の通信制の課程で行う教育（以下「通信教育」という。）は、添削指導、面接指導及び試験の方法により行うものとする。

別紙

学則新旧対照表

変更前			変更後		
<p>第38条 本校に次の職員を置く。</p> <p>(1) 校長 1名</p> <p><u>(2) 副校長 1名</u></p> <p>(3) 教頭 1名</p> <p>(4) 事務長 1名</p> <p>(5) 教員 5名以上</p> <p>(6) 講師 1名以上</p> <p>(7) 事務職員 2名以上</p>			<p>第38条 本校に次の職員を置く。</p> <p>(1) 校長 1名</p> <p>(2) 教頭 1名</p> <p>(3) 事務長 1名</p> <p>(4) 教員 5名以上</p> <p>(5) 講師 1名以上</p> <p>(6) 事務職員 2名以上</p>		
<p>別表1 本校入学金授業料及び諸経費 (単位 円)</p>			<p>別表1 本校入学金授業料及び諸経費 (単位 円)</p>		
項目	金額	備考	項目	金額	備考
選考料	10,000		選考料	10,000	
入学金	30,000		入学金	30,000	
<u>施設設備費(年)</u>	<u>30,000</u>	<u>令和4年度生1年生以外から徴収</u>			
ネット生施設設備費(年)	30,000	<u>令和4年度生1年生から徴収</u>	ネット生施設設備費(年)	30,000	
通学生施設設備費(年)	150,000	<u>令和4年度生1年生から徴収</u>	通学生施設設備費(年)	150,000	
授業料(年)	1単位 12,000	年度始めに全納、事情により分納可、基本的に1年次25単位、2年次24単位、3年次25単位個人により異なる。 必要修得単位数	授業料(年)	1単位 12,000	年度始めに全納、事情により分納可、基本的に1年次25単位、2年次24単位、3年次25単位個人により異なる。 必要修得単位数

諮問事項

		は、74 単位以上である。			は、74 単位以上である。
教育充実費(年)	50,000		教育充実費(年)	80,000	令和 6 年度生 1 年生から徴収
視聴覚授業料(年)	30,000		視聴覚授業料(年)	50,000	
卒業準備金	2,000	卒業年度のみ徴収	卒業準備金	2,000	卒業年度のみ徴収
日本スポーツ振興センター(年)	250		日本スポーツ振興センター(年)	250	

諮問事項

くまもと清陵高等学校（広域の通信制課程）の学則変更認可について
（学校教育法第4条第1項及び同法施行令第23条第1項第11号に基づく認可）

学 校 名	くまもと清陵高等学校	校 長 名	組脇 泰光
所 在 地	阿蘇郡南阿蘇村大字河陰字 小野5番300	設置認可日	平成29年3月24日
設置者名	学校法人熊ゼミ学園	理 事 長 名	組脇 泰光
教育区域	47都道府県	課 程 修 業 年 限 収 容 定 員	通信制課程（普通科） 3年以上 900人
変更時期	熊本県知事認可日より		
変更理由	通信教育連携協力施設ごとの定員を明記 令和3年（2021年）3月31日付けの学校教育法施行規則等の一部改正により、「高等学校通信教育規程」において、通信教育連携協力施設ごとの定員を学則で定めるよう規定されたことに伴い、当該施設ごとの定員を定める。		
変更内容	変更前	変更後	
	別紙「学則新旧対照表」のとおり	別紙「学則新旧対照表」のとおり	
規程適合状況	別紙「高等学校通信教育規程適合状況」のとおり		

【参考条文】（関係部分のみ）

学校教育法第4条第1項

次の各号に掲げる学校の設置廃止、設置者の変更その他政令で定める事項は、それぞれ当該各号に定める者の認可を受けなければならない。これらの学校のうち、高等学校の通常の課程及び通信による教育を行う課程（以下「通信制の課程」という。）についても、同様とする。

(3) 私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県知事

学校教育法施行令第23条第1項

法第4条第1項の政令で定める事項は、次のとおりとする。

(11) 高等学校の広域の通信制の課程に係る学則の変更

私立学校法第8条第1項

都道府県知事は、私立大学及び私立高等専門学校以外の私立学校について、学校教育法第4条第1項又は第13条第1項に規定する事項を行う場合においては、あらかじめ、私立学校審議会の意見を聴かなければならない。

学則新旧対照表

変更前	変更後
<p>第5条 本校の面接指導等実施施設を以下のとおり設置するものとする。 所在地 滋賀県大津市本丸町 1 - 4 名 称 くまもと清陵高等学校滋賀学習センター</p>	<p>第5条 本校の面接指導等実施施設を以下のとおり設置するものとする。 所在地 滋賀県大津市本丸町 1 - 4 名 称 くまもと清陵高等学校滋賀学習センター <u>収容定員 50人</u></p>